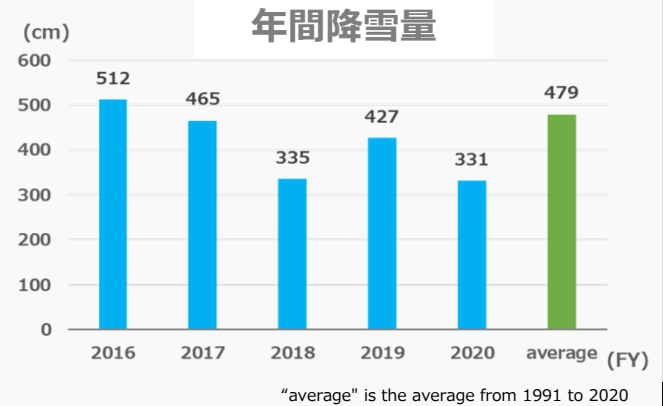


1. 地域の特徴

札幌市は、1922年8月1日の市制以来、市域の拡大と人口が急増し、2022年までの100年の間に人口は197万人にまで急増し、東京、横浜、大阪、名古屋に次ぐ大都市に成長してきた。

市域の約6割は森林が占めており、札幌駅～大通～すすきのエリアを中心とした都心を拠点にJR、地下鉄、市電、バスによる交通網が発達した利便性の高い都市を形成してきた。

積雪寒冷な地域特性から、年間約5mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市であり、雪とともに暮らしながら快適に生活するためのまちづくりが進められてきた。



2. 応募のきっかけ

札幌市は、1998年に策定した「札幌市環境基本計画」が2017年に計画期間の満了を迎えることに伴い、次期計画の策定の検討プロセスの中で、SDGs達成に向けて取り組むこととし、2017年6月には全国の自治体に先駆けて自治体主催によるSDGsをテーマとしたシンポジウムを開催するなど、率先してSDGsの認知度向上に向けた取り組みを進めてきた。

環境対策を進めることで社会課題や経済課題の同時解決を目指すため、SDGs達成に向けて取り組むことを明記した、2018年3月の「第2次環境基本計画」策定と同時期に、「SDGs未来都市」の公募があったことから、本計画内容を中心とした提案を行い、同年、選定された。



3. 取組の内容と成果

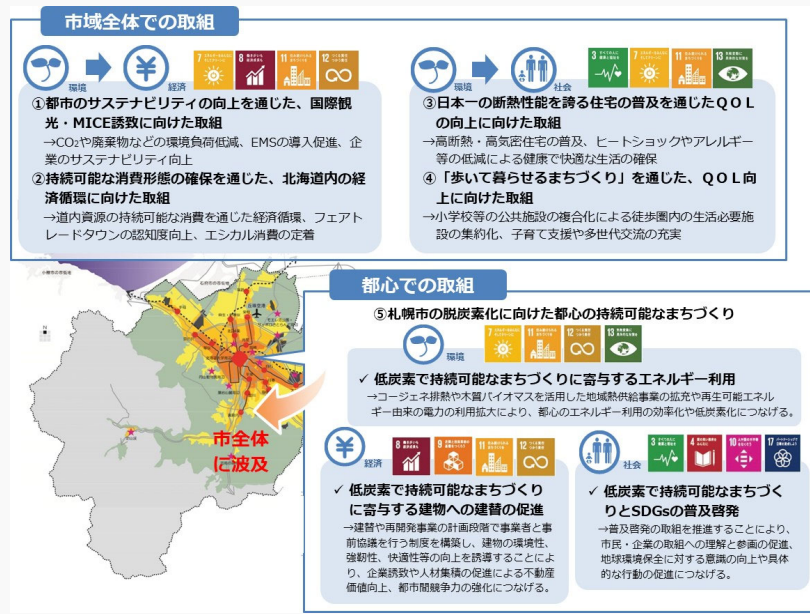
札幌市における「SDGs未来都市」としての取組は、「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO』」を目指す将来像とし、この実現に向け、2030年までに「環境」の取組の推進を「起点」とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「北海道」という地域を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指している。

主な取組として、以下の5つの取組を進めている。

- ① 都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE誘致に向けた取組
- ② 持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組
- ③ 日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じたQOLの向上に向けた取組
- ④ 「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組
- ⑤ 札幌市の脱炭素化に向けた都心の持続可能なまちづくり

本取組の成果として、以下が挙げられる。

- ① 2023年4月に開催されるG7気候・エネルギー・環境大臣会合の札幌開催の決定
- ② 2019年6月に、世界約2000都市が認定されている「フェアトレードタウン」の国内5都市目の認定
- ③ ZEH基準以上の断熱・気密性能を有する新築戸建住宅の割合が7割以上
- ④ 小学校の建替に合わせたまちづくり機能の集約による徒歩圏内の利便性向上
- ⑤ 都心における地域熱供給を活用した再生エネルギー活用や高効率な熱利用による脱炭素化の推進や、環境省「脱炭素先行地域」への選定（2022年11月）



4. 選定されてよかったこと

SDGs未来都市に選定されたことで、SDGs達成に向けて率先して取り組む都市であることが対外的にも認知されたことから、様々な都市からの行政視察や、セミナー、シンポジウム等での登壇の機会の増加、探究学習や総合学習などの学校教育におけるSDGsの導入、さらには企業におけるSDGsの関心の向上などが挙げられる。

特に札幌市における企業の9割以上は中小企業であり、ESG投資の影響を直接受ける大企業と比べてSDGsに対する関心が首都圏と比べてさほど高くない状況にあったが、2020年から札幌商工会議所がSDGsに取り組む企業の紹介を行う特設ページの解説や、2021年度からはSDGs経営表彰の開催などを札幌市とも連携して行うことで、SDGsに関する企業の関心の高まりが感じられる。

<https://www.sapporo-cci.or.jp/sdgs/>

5. 困難やつまづきなど苦労したこと及びそれをどのように克服したか

SDGsに関する取組を始めた2016年度あたりは市役所内外でも認知度が低く、まずは地方自治体や企業、そして市民がSDGsに取り組む意義やその理念等について理解を進めることが必要であった。

その後、各種セミナーやシンポジウムの開催、市内の小学生向け環境副教材でのSDGsに関する情報の掲載、職員による出前講座や企業におけるSDGsに関する相談対応等、様々な活動により、市民の認知度も向上し、2021年度は約8割の市民がSDGsに関して認知している状況となり、SDGs達成に向けて様々な主体が自主的に取組を進めている。

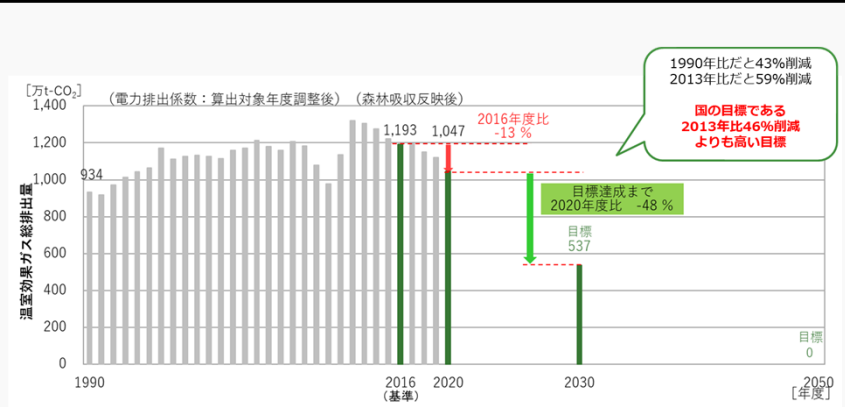
認知度	2018年度 (%)	2021年度 (%)
全く知らない	43%	19%
「SDGs」という言葉は知っている	34%	23%
ロゴマークを見たことがある	3%	20%
具体的な内容まで知っている	3%	35%
2030年までに達成すべき目標があることは知っている	15%	-
無回答・無効	2%	3%

札幌市民のSDGsに関する認知度（左：2018年度、右：2021年度）

6. 今後の展開

札幌市では喫緊の課題である気候変動対策に積極的に取り組むため、2020年2月に市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した。

その達成に向けて2021年3月に策定した「気候変動対策行動計画」では、2030年に温室効果ガスを2016年比で55%（2013年比59%）削減するという高い目標を掲げて取組を進めている。SDGsが目指す環境・経済・社会課題の同時実現に向け、この気候変動対策を進めながら市民のQOL向上にもつながる取組を進めてまいりたい。



札幌市内から排出される温室効果ガス排出量の推移と将来目標

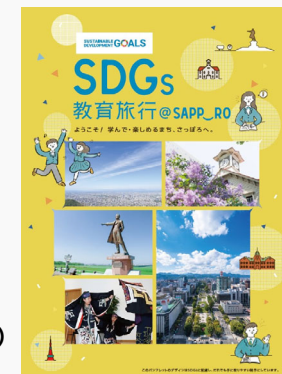
7. 他地域への展開等

札幌市では2020年1月に世界的な都市やコミュニティのサステナビリティ認証基準である「LEED for Cities & Communities」の最高ランクであるプラチナ認証を、北アジア初の取得を行っている。

都市のサステナビリティの向上は、今後、観光や経済分野でも人や企業の呼び込みにつながることから、本州の高校等に向けても修学旅行の際に札幌市内でSDGsについて学べるプログラムを集約したパンフレット「SDGs教育旅行」を2022年3月に発行するなど、対外的な発信を積極的に行っているところであり、このような取組が他地域においても実施されるよう、様々な事例を作っていきたい。



LEED for Cities & Communities (上)
SDGs教育旅行@SAPPORO (右)



8. その他（地域においてSDGsを進める視点）

札幌市は北海道における中心都市として、人口約197万人を擁する大都市となったが、そこに住む市民が消費する食べ物やエネルギー、様々な資源を活用した製品・サービスの多くは、市外において生産されており、消費型の都市となっている。

現在、ウクライナ問題等によりエネルギーコストの上昇が問題となっているが、海外からの化石燃料に依存した生活は、二酸化炭素の排出増加による気候変動問題を引き起こすだけでなく、気候変動による気象災害リスクの増加と、海外へのエネルギー費用の流出にもつながってしまう。

今後、少子高齢化や人口減少が急速に進む中で、地域が経済・社会・環境分野において持続可能な状態で維持され、住民のWell-beingの実現を図っていくためには、その地域の中で資源やエネルギー、そして経済が循環する仕組みを構築するとともに、それによって地域に産業が生まれるような取組を進めていくことが重要となる。

SDGsは今や多くの人や企業に認知され、取組が進められているが、未だに各自の取組をSDGsのゴールと結びつけるに留まるものが多く、持続可能な社会、そして地域を形成するためには、企業や行政、そして市民社会が各地域の課題や強みを踏まえながら本業の中で取り組むことが必須となると考えている。

